



埼玉県報

第 535 号
令和 6 年(2024 年)
7 月 26 日
金曜日

目次

規則

- 埼玉県教育局等文書管理規則及び埼玉県立学校文書管理規則の一部を改正する規則(教委・総務課)

訓令

- 埼玉県教育局等文書管理規程及び埼玉県立学校文書管理・公印規程の一部を改正する訓令(教委・総務課)

告示

- 税務システムサーバー等賃貸借に関する落札者等の公示(税務課)
- 介護保険法に基づく指定の取消処分に係る公示(高齢者福祉課)
- ガスクロマトグラフ・トリプル四重極型質量分析計の賃貸借に関する入札公告(衛生研究所)
- 大規模小売店舗に対する市町村等意見の公示(商業・サービス産業支援課)
- 大規模小売店舗の変更に関する公示(商業・サービス産業支援課)
- 大規模小売店舗の変更に関する公示(商業・サービス産業支援課)
- 大規模小売店舗に対する市町村等意見の公示(商業・サービス産業支援課)
- 令和 5 年埼玉県告示第 1398 号の一部を改正する告示(用地課)
- 測量法に基づく公共測量の実施(用地課)
- 測量法に基づく公共測量の実施(用地課)
- 測量法に基づく公共測量の実施(用地課)
- 測量法に基づく公共測量の実施(用地課)
- 測量法に基づく公共測量の実施(用地課)
- 県立学校教職員勤務管理システム機器賃貸借及び保守業務委託に関する入札公告(県立学校人事課)
- 令和 6 年度無線 LAN 環境構築・運用管理業務委託に関する入札公告(ICT 教育推進課)
- 埼玉県立学校 84 校校内通信環境機器等賃貸借に関する落札者等の公示(ICT 教育推進課)
- 高齢者講習等予約一元化システム改修業務委託に関する入札公告(会計課)
- 高度分析システム開発業務委託に関する落札者等の公示(会計課)
- 運転免許証申請自動受付装置の賃貸借に関する落札者等の公示(会計課)

○ 県道三芳富士見線の区域の変更 (川越県土整備事務所)

規 則

埼玉県教育局等文書管理規則及び埼玉県立学校文書管理規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和六年七月二十六日

埼玉県教育委員会教育長 日 吉 亨

埼玉県教育委員会規則第五号

埼玉県教育局等文書管理規則及び埼玉県立学校文書管理規則の一部を改正する規則

(埼玉県教育局等文書管理規則の一部改正)

第一条 埼玉県教育局等文書管理規則(平成十三年埼玉県教育委員会規則第十号)の一部を次のように改正する。

第四条第二項中「改善させ」の下に「、並びに埼玉県情報公開条例(平成十二年埼玉県条例第七十七号)第三十五条に規定する公文書を検索するための資料として一般の利用に供する公文書の書誌情報(次項において「書誌情報」という。)の提供を承認させ」を加え、同条中第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3 文書等の完結及び前項の承認を受ける前の書誌情報の確認に関する事務を処理させるため、課及び所に文書公開情報確認者を置く。

(埼玉県立学校文書管理規則の一部改正)

第二条 埼玉県立学校文書管理規則(平成十三年埼玉県教育委員会規則第十一号)の一部を次のように改正する。

第四条第二項中「処理させ」の下に「、並びに埼玉県情報公開条例(平成十二年埼玉県条例第七十七号)第三十五条に規定する公文書を検索するための資料として一般の利用に供する公文書の書誌情報(次項において「書誌情報」という。)の提供を承認させ」を加え、同条中第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3 文書等の完結及び前項の承認を受ける前の書誌情報の確認に関する事務を処理させるため、学校に文書公開情報確認者を置く。

附 則

この規則は、令和六年八月一日から施行する。

訓 令

埼玉県教育委員会教育長訓令第三号

埼玉県教育局

県立教育機関

埼玉県教育局等文書管理規程及び埼玉県立学校文書管理・公印規程の一部を改正する訓令をここに公布する。

令和六年七月二十六日

埼玉県教育委員会教育長 日 吉 亨

埼玉県教育局等文書管理規程及び埼玉県立学校文書管理・公印規程の一部を改正する訓令

(埼玉県教育局等文書管理規程の一部改正)

第一条 埼玉県教育局等文書管理規程(平成十三年埼玉県教育委員会教育長訓令第四号)の一部を次のように改正する。

目次中「施行」の下に「及び完結」を加え、「第三十一条」を「第三十一条の二」に改める。

第二条第八号中「施行」の下に「、完結」を加える。

第三条第二項第一号中「施行」の下に「、完結、保存」を加え、同項第二号中「第四条第三項の」の下に「文書公開情報確認者、同条第四項の」を加え、「同条第四項」を「同条第五項」に改め、同項第三号中「前二号」を「前三号」に改め、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三 公文書検索・閲覧システム(埼玉県情報公開条例(平成十二年埼玉県条例第七十七号)第三十五条に規定する公文書を検索するための資料のうち公文書の書誌情報を一般の利用に供する機能を有する情報処理システムをいう。)に掲載する公文書の書誌情報(次条第二項第二号において「書誌情報」という。)の提供の承認に関すること。

第三条の次に次の一条を加える。

(文書公開情報確認者)

第三条の二 文書公開情報確認者は、課にあつては第一号に掲げる者を、所にあつては第二号に掲げる者をもって充てる。

一 主幹の職にある者若しくはこれに相当する職にある者又は課長が指定する者

二 担当部長の職にある者若しくはこれに相当する職にある者又は所長が指定する者

2 文書公開情報確認者は、上司の命を受け、次に掲げる事務を処理しなければならない。

一 文書管理システムによる文書等の完結に関すること。

二 前条第二項第三号の承認を受ける前の書誌情報の確認に関すること。
第四章の章名中「施行」の下に「及び完結」を加える。

第四章中第三十一条の次に次の一条を加える。

(完結)

第三十一条の二 文書公開情報確認者は、文書管理システムに記録された文書等が完結したときは、文書管理システムにおいて完結に係る事務を処理しなければならない。

(埼玉県立学校文書管理・公印規程の一部改正)

第二条 埼玉県立学校文書管理・公印規程（平成十三年埼玉県教育委員会教育長訓令第六号）の一部を次のように改正する。

目次中「施行」の下に「及び完結」を加え、「第二十四条」を「第二十四条の二」に改める。

第二条第六号中「施行」の下に「、完結」を加える。

第三条第三項第一号中「施行」の下に「、完結」を加え、同項第二号中「第四条第三項の」の下に「文書公開情報確認者、同条第四項の」を加え、同項第三号中「前各号」を「前三号」に改め、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三 公文書検索・閲覧システム（埼玉県情報公開条例（平成十二年埼玉県条例第七十七号）第三十五条に規定する公文書を検索するための資料のうち公文書の書誌情報を一般の利用に供する機能を有する情報処理システムをいう。）に掲載する公文書の書誌情報（次条第三項第二号において「書誌情報」という。）の提供の承認に関すること。

第三条の次に次の一条を加える。

(文書公開情報確認者)

第三条の二 文書公開情報確認者は、副校長又は教頭及び事務長（これに相当する職にある者を含む。）の職にある者をもって充てる。

2 前項に掲げる者が欠けたときは、校長が指定する者をもって充てる。

3 文書公開情報確認者は、校長の命を受け、次に掲げる事務を処理しなければならない。

一 文書管理システムによる文書等の完結に関すること。

二 前条第三項第三号の承認を受ける前の書誌情報の確認に関すること。

第四章の章名中「施行」の下に「及び完結」を加える。

第四章中第二十四条の次に次の一条を加える。

(完結)

第二十四条の二 文書公開情報確認者は、文書管理システムに記録された文書等が完結したときは、文書管理システムにおいて完結に係る事務を処理しなければならない。

附 則

この訓令は、令和六年八月一日から施行する。

告 示

埼玉県告示第八百五十七号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元 裕

- 1 購入等件名及び数量
税務システムサーバー等賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県総務部税務課税務DX推進担当 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号
- 3 落札者を決定した日
令和6年5月23日
- 4 落札者の氏名及び住所
NECキャピタルソリューション株式会社 東京都港区港南2丁目15番3号
- 5 落札金額
1,475,998,920円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日
令和6年4月9日

告 示

埼玉県告示第八百五十八号

介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第七十七条第一項第三号及び第四号並びに第百十五条の九第一項第三号及び第四号の規定により指定を取り消したので、同法第七十八条第三号及び第百十五条の十第三号の規定により次のとおり公示する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元裕

一 事業者の名称

一般社団法人令和会

二 事業者の主たる事務所の所在地

埼玉県南埼玉郡宮代町笠原一丁目八番十五号

三 事業所の名称

特定施設グリーンプラザみやしろ

四 事業所の所在地

埼玉県南埼玉郡宮代町笠原一丁目八番十五号

五 介護保険事業所番号

一一七〇五〇一一一六

六 サービスの種類

特定施設入居者生活介護

介護予防特定施設入居者生活介護

七 指定取消年月日

令和六年七月二十三日

告 示

埼玉県告示第八百五十九号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元 裕

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

ガスクロマトグラフ・トリプル四重極型質量分析計の賃貸借 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

令和7年1月1日（水）から令和13年12月31日（水）まで。ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

(4) 履行場所

埼玉県衛生研究所長が指定する場所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和4年埼玉県告示第747号）に基づき、業種区分「物品の賃貸」のA等級に格付けされた者で、営業品目が「大分類：理化学機器、小分類：元素抽出・分析装置（クロマトグラフなど）」に登録された者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を

受けていない者であること。

- (5) 納入しようとする物品が仕様書等に示す各要求事項に適合することを認められた者であること（詳細は、入札説明書及び仕様書による。）。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒355-0133 埼玉県比企郡吉見町大字江和井410番地1 埼玉県衛生研究所食品化学担当 小林 電話0493-59-9416（直通） 電子メールp534995a@pref.saitama.lg.jp

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和6年9月18日（水）午前10時30分まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和6年9月17日（火）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和6年9月18日（水）午前10時30分まで

- (4) 開札の場所及び日時

埼玉県衛生研究所 令和6年9月18日（水）午前10時40分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項第1号、第3号又は第4号の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項第1号又は第3号の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和6年8月19日（月）午後5時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を令和6年8月5日（月）までに埼玉県総務部入札審査課審査担当（〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775（直通））

へ送付すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

(1) Nature of Services Required:

Lease for a Triple Quadrupole Gas Chromatograph Mass Spectrometer

(2) Deadline for Submissions:

By the electronic bidding system: 10:30 a.m. Wednesday, September 18, 2024

By registered mail: 5:00 p.m. Tuesday, September 17, 2024

In person: 10:30 a.m. Wednesday, September 18, 2024

(3) Contact Information:

Food Chemistry Group

Saitama Prefectural Institute of Public Health

410-1 Ewai, Yoshimi-machi, Hiki-gun

Saitama-ken 355-0133, Japan

Phone: 0493-59-9416

告 示

埼玉県告示第八百六十号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第八条第一項及び第二項の規定による意見の概要について、同条第三項の規定により公告し、及び当該意見を次のとおり縦覧に供する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 意見の概要

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

ヤオコー深谷国済寺店

埼玉県深谷市国済寺字並木道西五百二十二―三外

ロ 大規模小売店舗立地法第八条第一項の規定による市町村の意見の概要

(1) 常盤小学校・幡羅中学校の通学路です。出入口増設後も登下校時における安全確保に配慮しての営業をお願いします。

(2) 規模拡大などの変更ではないので、問題はないと考えますが、今後も作業騒音等周辺的生活環境に配慮しての営業をお願いします。

二 縦覧期間

令和六年七月二十六日から令和六年八月二十六日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県北部地域振興センター

告 示

埼玉県告示第八百六十一号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

プレスポ八潮

埼玉県八潮市大瀬一丁目一番三号

ロ 変更の概要

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

（変更前）株式会社ゲオホールディングス 代表取締役社長執行役員 遠藤

結蔵

愛知県名古屋市中区富士見町八―八 外 計二十八者

（変更後）株式会社ゲオホールディングス 代表取締役社長執行役員 遠藤

結蔵

愛知県名古屋市中区富士見町八―八 外 計二十七者

ハ 変更年月日

令和六年六月二十八日外

ニ 届出年月日

令和六年七月五日

二 縦覧期間

令和六年七月二十六日から令和六年十一月二十六日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県東部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

令和六年七月二十六日から令和六年十一月二十六日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

告示

埼玉県告示第八百六十二号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

ふかや花園プレミアム・アウトレット

埼玉県深谷市花園一番地

ロ 変更の概要

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

（変更前） プーマジャパン株式会社 代表取締役 萩尾孝平

東京都品川区大崎二丁目一番一号 外 計百十者

（変更後） プーマジャパン株式会社 代表取締役 井上緑斎

東京都品川区大崎二丁目一番一号 外 計百十者

ハ 変更年月日

令和六年四月一日外

ニ 届出年月日

令和六年七月十一日

二 縦覧期間

令和六年七月二十六日から令和六年十一月二十六日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県北部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

令和六年七月二十六日から令和六年十一月二十六日まで

ロ 意見書提出先

告 示

埼玉県告示第八百六十三号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第八条第一項及び第二項の規定による意見の概要について、同条第三項の規定により公告し、及び当該意見を次のとおり縦覧に供する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元裕

一 意見の概要

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

（仮称）ベルク狭山北入曾店

埼玉県狭山市入間川字三千百四十一番一

ロ 大規模小売店舗立地法第八条第一項の規定による市町村の意見の概要

(1) 当該エリアは狭山市立御狩場小学校、同山王中学校の学区であるとともに、同富士見小学校、同狭山台中学校の学区の境界に面しており、工事中や店舗開店後は交通量の増加が予想されます。ついては、登下校時に周辺道路を利用する児童・生徒の安全を確保されますようご配慮いただくとともに、交通誘導員の配置数、配置場所、配置時間などをご教示いただきますようお願いいたします。

(2) 埼玉県生活環境保全条例第四十一条（駐車場の利用者への周知）に基づき、二十台以上の駐車場に関しては、利用者に対してアイドリングストップの周知を図ってください。

(3) 同条例第五十条第一項第四号に該当する駐車場（二十台以上の駐車場）となつているため、同条例施行規則第三十一条第一項第十一号に定める規制基準、並びに同条例第六十六条第一項に該当する小売店営業（店舗面積が五百㎡以上）であるため、同条例施行規則第四十七条第一項に定める規制基準を遵守し、周辺住民からの苦情には誠実に対応願います。

(4) 給排気口及び冷凍・冷蔵・空調用室外機の騒音が問題となることがあるため、周辺住民から苦情が発生した場合には誠実な対応を願います。

(5) 排気口等から発生する悪臭が問題となることがあるため、周辺住民から苦情が発生した場合には誠実な対応を願います。

(6) 夜間照明に起因する光害が発生しないよう、近隣への配慮を願います。

二 縦覧期間

令和六年七月二十六日から令和六年八月二十六日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課
埼玉県西部地域振興センター

告 示

埼玉県告示第八百六十四号

令和五年埼玉県告示第千三百九十八号（測量法に基づく公共測量の実施）の一部を次のように改正する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元裕

第四号中「令和五年十月二十六日から令和六年二月二十九日」を「令和五年十月二十六日から令和六年九月三十日」に改正する。

告 示

埼玉県告示第八百六十五号

測量計画機関である国土交通省関東地方整備局利根川上流河川事務所から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

国土交通省関東地方整備局利根川上流河川事務所

二 作業種類

公共測量（航空レーザ測量）

三 作業地域

利根川上流河川事務所管内

四 作業期間

令和六年六月十三日から令和六年十一月二十九日まで

告 示

埼玉県告示第八百六十六号

測量計画機関である国土交通省関東地方整備局北首都国道事務所から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

国土交通省関東地方整備局北首都国道事務所

二 作業種類

公共測量 基準点測量（四級基準点測量）、地形測量数値図化（現地測量）

三 作業地域

幸手市大字上高野地先から同市大字木立地先

四 作業期間

令和六年四月二十四日から令和六年十一月十五日まで

告示

埼玉県告示第八百六十七号

測量計画機関である新座市から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

新座市

二 作業種類

公共測量（基準点測量及び現地測量）

三 作業地域

新座市野火止二丁目地内

四 作業期間

令和六年六月二十五日から令和七年一月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第八百六十八号

測量計画機関である神川町から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

神川町

二 作業種類

公共測量（二級基準点測量、三級基準点測量）

三 作業地域

児玉郡神川町大字八日市地内外

四 作業期間

令和六年七月三日から令和六年十二月二十七日まで

告 示

埼玉県告示第八百六十九号

測量計画機関である埼玉県飯能県土整備事務所から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

埼玉県飯能県土整備事務所

二 作業種類

公共測量（基準点測量）

三 作業地域

鶴ヶ島市高倉地内

四 作業期間

令和六年六月十七日から令和六年十一月八日まで

告 示

埼玉県告示第八百七十号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元 裕

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

県立学校教職員勤務管理システム機器賃貸借及び保守業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

令和7年3月1日（土）から令和12年2月28日（木）まで。ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

(4) 履行場所

埼玉県教育局県立学校部県立学校人事課長が指定する場所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和4年埼玉県告示第747号）に基づき、業種区分「物品の賃貸」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

(5) 本件入札の公告日から入札書受付期間の末日までの期間に、入札に参加しよ

うとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（「資本関係又は人的関係がある者（以下「同族企業」という。）同士の業務委託に係る同一入札への参加を制限する運用基準」参照。）。

- (6) 納入しようとする物品が仕様書等に示す各要求事項に適合することを認められた者であること（詳細は、入札説明書及び仕様書による。）。
- (7) I S M S 認証又はプライバシーマークの認定を受けている者であること。
- (8) 勤務管理システムソフトウェアが「T i m e P r o - V G」であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県教育局県立学校部県立学校人事課働き方改革・組織マネジメント担当 田口 電話048-830-6712（直通） 電子メールa6720-05@pref.saitama.lg.jp

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和6年8月27日（火）午前10時30分まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和6年8月26日（月）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和6年8月27日（火）午前10時30分まで

- (4) 開札の場所及び日時

埼玉県教育局県立学校部県立学校人事課 令和6年8月28日（水）午前11時

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項第1号又は第3号の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和6年8月16日（金）午後3時まで提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉

県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を令和6年7月29日(月)までに埼玉県総務部入札審査課審査担当(〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775(直通))へ送付すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of Services Required:

Lease and Maintenance of Management System Equipment for Saitama Prefectural School Staff Database

(2) Deadline for Submissions:

By electronic bidding system: 10:30 a.m. August 27, 2024

By registered mail: 5:00 p.m. August 26, 2024

In person: 10:30 a.m. August 27, 2024

(3) Contact point for the notice:

Prefectural Schools Management and Personnel Division

Prefectural Schools Department, Education Bureau

Saitama Prefectural Government

3-15-1 Takasago, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama-ken 330-9301

Telephone 048-830-6712

告 示

埼玉県告示第八百七十一号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元裕

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

令和6年度無線LAN環境構築・運用管理業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

令和6年12月1日（日）から令和8年1月31日（土）まで。ただし、令和7年度において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

(4) 履行場所

埼玉県教育局県立学校部ICT教育推進課長が指定する場所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和4年埼玉県告示第747号）に基づき、業種区分「電子計算に関する業務」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

- (5) 本件入札の公告日から入札書受付期間の末日までの期間に、入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（「資本関係又は人的関係がある者（以下「同族企業」という。）同士の業務委託に係る同一入札への参加を制限する運用基準」参照。）。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県教育局県立学校部ICT教育推進課企画・総合調整担当 加藤・大槻・柴田 電話048-830-6640（直通） 電子メールa6640-03@pref.saitama.lg.jp

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和6年8月30日（金）午前10時30分まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和6年8月29日（木）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和6年8月30日（金）午前10時30分まで

- (4) 開札の場所及び日時

埼玉県教育局県立学校部ICT教育推進課 令和6年8月30日（金）午前11時

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項第1号又は第3号の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和6年8月15日（木）午後5時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、低入札価格調査制度に係る調査基準価格を設定しているため、調査基準価格未満の入札があった場合は、調査の上、当該入札を行った者を落札者とするか否かを決定する（詳細は入札説明書による。）。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記 2 (2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を令和 6 年 7 月 30 日 (火) 午後 5 時までに埼玉県総務部入札審査課審査担当 (〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3 丁目 15 番 1 号 電話 048-830-5775 (直通)) へ送付すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な請求書を受領した日から 30 日以内に委託料を受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Nature of Services Required: Construction and Inspection of Wireless LAN network environment for Prefectural schools.
- (2) Time-limit for the tender: By the electronic tender system; 10:30 a.m. August 30, 2024, By registered mail; 5:00 p.m. August 29, 2024, In person; 10:30 a.m. August 30, 2024.
- (3) Contact point for the notice: ICT Education Promotion Division, Prefectural Schools Department, Education Bureau, Saitama Prefectural Government, Takasago3-15-1, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama-ken 330-9301, Telephone 048-830-6640.

告 示

埼玉県告示第八百七十二号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元 裕

1 購入等件名及び数量

埼玉県立学校84校校内通信環境機器等賃貸借 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県教育局県立学校部 I C T教育推進課企画・総合調整担当 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3 丁目15番 1 号

3 落札者を決定した日

令和 6 年 5 月 29 日

4 落札者の氏名及び住所

ネットワンシステムズ株式会社 東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 2 号 J P タワー

5 落札金額

312, 120, 600円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札の公告を行った日

令和 6 年 4 月 19 日

告 示

埼玉県告示第八百七十三号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元 裕

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

高齢者講習等予約一元化システム改修業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和7年3月31日（月）まで

(4) 履行場所

埼玉県警察本部交通部運転免許本部運転免許課長が指定する場所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和4年埼玉県告示第747号）に基づき、業種区分「電子計算に関する業務」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法第

41条の規定による更生手続開始の決定又は民事再生法第33条の規定による再生手続開始の決定を受けている者を除く。

(6) 本件入札の公告日から入札書受付期間の末日までの期間に、入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（「資本関係又は人的関係がある者（以下「同族企業」という。）同士の業務委託に係る同一入札への参加を制限する運用基準」参照。）。

(7) I S M S 認証又はプライバシーマークの認定を受けている者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所並びに入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒330-8533 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県警察本部
総務部財務局会計課調度係 二瓶 電話048-832-0110 内線2245

(2) 入札説明書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

(3) 仕様書の交付方法及び問合せ先

次の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

〒365-8501 埼玉県鴻巣市鴻巣405番地4 埼玉県警察本部交通部運転免許
本部運転免許課検査第一係 電話048-543-2001 内線226

(4) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和6年9月13日（金）午前10時50分まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和6年9月12日（木）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和6年9月13日（金）午前10時50分まで

なお、代理人が入札書を持参する場合は、委任状を提出すること。

(5) 開札の場所及び日時

埼玉県警察本部総務部財務局会計課 令和6年9月13日（金）午前11時

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和6年9月5日（木）午後5時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、低入札価格調

査制度に係る調査基準価格を設定しているため、調査基準価格未満の入札があった場合は、調査の上、当該入札を行った者を落札者とするか否かを決定する（詳細は入札説明書による。）。

なお、この公告及び入札説明書等に記載のない事項は、埼玉県業務委託低入札価格調査制度実施要領の規定によるものとする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を令和6年8月5日(月)までに埼玉県総務部入札審査課審査担当(〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775(直通))へ送付すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な請求書を受領した日から30日以内に委託料を受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased: Service Contract of Repair on Senior Driver Course Reservation Unifying System
- (2) Time - limit for tender: By the electronic tender system; 10:50 a.m. September 13, 2024 By registered mail; 5:00 p.m. September 12, 2024 In person; 10:50 a.m. September 13, 2024
- (3) Contact point for the notice: Property Management Group, Finance Division, Finance Bureau, General Affairs Department, Saitama Prefectural Police Headquarters, 3-15-1 Takasago, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama-ken 330-8533, Telephone 048-832-0110 Ext.2245

告 示

埼玉県告示第八百七十四号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元 裕

- 1 購入等件名及び数量
高度分析システム開発業務委託 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県警察本部総務部財務局会計課調度係 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号
- 3 落札者を決定した日
令和6年6月19日
- 4 落札者の氏名及び住所
日本電気株式会社 東京都港区芝5丁目7番1号
- 5 落札金額
332,970,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日
令和6年4月26日

告 示

埼玉県告示第八七七十五号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和六年七月二十六日

埼玉県知事 大野 元 裕

1 購入等件名及び数量

運転免許証申請自動受付装置の賃貸借 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県警察本部総務部財務局会計課調度係 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁

目15番1号

3 落札者を決定した日

令和6年5月17日

4 落札者の氏名及び住所

株式会社J E C C 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号

5 落札金額

764,649,600円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札の公告を行った日

令和6年3月29日

告 示

埼玉県川越県土整備事務所長告示第十四号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和六年七月二十六日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県川越県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和六年七月二十六日

埼玉県川越県土整備事務所長 新 井

昌 行

一 道路の種類 県道

二 路 線 名 三芳富士見線

三 道路の区域

新	旧	旧新別
富士見市諏訪一丁目一七九一 番一地从り同市諏訪一丁目 一三六六番一地从りまで		区 間
二十・十五 〽二一・九三	二十・〇六 〽二一・九三	敷地の幅員 (メートル)
一七・四六		延長 (メートル)
歩道拡幅による。		備 考